

【機能面】 副首都として必要な都市機能の充実

大阪は自らの改革によって大都市としての機能を向上させてきました。世界での都市間競争に対抗できる成長の担い手としての機能、圏域の安全安心を支えるための機能など、着実な前進が図られています。

今後さらに、大都市としてのポテンシャルに磨きをかけ、ハード・ソフト両面から副首都にふさわしい都市機能の充実を図るとともに、スマートシティ戦略をさらなる改革の機軸に据え、都市機能の高次化をめざすため、大阪自らの改革を進めます。

これまでの取組み

取組みの方向性と主な取組み

➤ スマートシティ戦略の推進

➤ 大阪モデルのスマートシティの基盤を確立します。

- ・大阪スマートシティ戦略 Ver1.0 とりまとめ（2020.3）

➤ 都市インフラの充実

空港運営へのコンセッション導入、鉄道延伸の事業化（北大阪急行、大阪モノレール）、大阪都市再生環状道路のミッシングリンクの解消などの取組みを推進

➤ グローバル競争力を支える基盤を確立します。

- ・大和川線の全線開通（2020.3）
- ・なにわ筋線の鉄道事業許可（2019.7）
- ・大阪市営地下鉄の株式会社化（2018.4）
- ・関西エアポート（株）による関西3空港一体運営開始（2018.4）
- ・淀川左岸線延伸部の事業化（2017.4）
- ・大阪府・大阪市の港湾管理一元化に向けた取組み



➤ 基盤的な公共機能の高度化

安全・危機管理機能の強化をはじめ、府市連携の取組み等を通じた都市機能・住民サービスの向上の推進

➤ 暮らしやすく、持続可能な都市としての基盤を確立します。

- ・大阪府消防広域化推進計画の再策定（2019.3）
- ・府域一水道に向けた水道のあり方協議会での検討（2018.8～）
- ・大阪府立公衆衛生研究所と大阪市立環境科学研究所の統合
→大阪健康安全基盤研究所の設立（2017.4）



■大阪健康安全基盤研究所

➤ 規制改革や特区による環境整備

特区制度の活用（H23～総合特区、H26～国家戦略特区）など、『世界で最もビジネスしやすい』環境づくりを推進

➤ ソフト面からグローバル競争力を支える基盤を確立します。

- ・国家戦略特区の活用
認定事業：病床規制の特例、帯水層蓄熱型冷暖房事業、旅館業法の特例 等
- ・新たなビジネスの社会実証や実装に向けた環境整備

➤ 産業支援や研究開発の機能・体制強化

成長戦略を一本化し政策連携を深めながら産業支援を充実

➤ 大阪に新たな事業活動を生み出す基盤を確立します。

- ・大阪産業振興機構と大阪市都市型産業振興センターの統合
→大阪産業局の設立（2019.4）
- ・大阪府立産業技術総合研究所と大阪市立工業研究所の統合
→大阪産業技術研究所の設立（2017.4）



■大阪産業技術研究所

➤ 人材育成環境の充実

教育の充実を重視し、小・中・高等学校における英語教育充実などによりグローバル人材の育成に注力



➤ 大阪の成長をけん引する高度な専門性を有する人材育成の基盤を確立します。

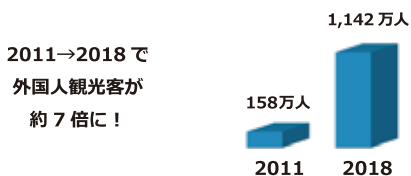
- ・公立大学法人大阪の設立（2019.4）
大阪府立大学と大阪市立大学の統合（2022.4 設置予定）
- ・国際バカロレアコースを設ける中高一貫教育校（大阪市立水都国際中学校・高等学校）の開設（2019.4）

➤ 文化創造・情報発信の基盤形成

芸術文化振興や観光プロモーションの新たな枠組みによる推進体制を構築

➤ 大阪のブランド化、発信力強化の基盤を確立します。

- ・大阪中之島美術館の開館（2021年度）
- ・G20大阪サミットの開催（2019.6）
- ・大阪市博物館群の地方独立行政法人化（2019.4）
- ・大阪観光局を司令塔とする観光事業推進体制の充実
- ・国際的な会議やスポーツイベントの開催、万博やIRを契機とした情報発信機能の充実



JNTO「訪日外客数」
観光庁「訪日外国人消費動向調査」をもとに大阪観光局で推計